

フード&テクノロジー関連株式ファンド（資産成長型） （愛称：フードテック）

第2期の運用について

2022年8月2日

平素は、「フード&テクノロジー関連株式ファンド（資産成長型）（愛称：フードテック）」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、2022年8月1日に第2期決算を迎えました。当期の運用状況や今後の運用方針等についてまとめましたので、報告申し上げます。

なお、収益分配方針に従い、基準価額の水準等を勘案した結果、収益分配を見送りました。

今後ともパフォーマンスの向上をめざしてまいりますので、引き続きお引き立て賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

<収益分配方針>

- 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。
- 原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

■ 基準価額・純資産・分配の推移（2022年8月1日現在）

基準価額	8,866 円
純資産総額	79億円

<<分配の推移>>

(1万口当たり、税引前)

決算期(年/月)	分配金
第1期 (22/01)	0円
第2期 (22/08)	0円

分配金合計額 設定来：0円



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
 ※分配金は、決算の都度、収益分配方針に基づいて委託会社（大和アセットマネジメント）が決定しますので、将来の分配金について、あらかじめ一定の額を分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、分配金の変更あるいは分配金が支払われない場合もあります。

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

当期の投資環境

世界株式市況は下落しました。コモディティ市況の上昇やコロナ禍におけるサプライチェーンの混乱等を受けたインフレ上振れ見通しから、米国の利上げの可能性が高まったことや、ロシアによるウクライナ侵攻を受けた世界経済の混乱に対する懸念、米国の住宅関連市場の低迷を受けた米国景気の悪化懸念などが世界株式市況の下押し要因となりました。

当期の運用状況

基準価額はほぼ横ばいでした。

株価はマイナス要因となりました。米国の金融引き締め観測を背景にハイテク銘柄が売りに押される中、保有する「フードテック（FoodTech）」関連株式が調整したことがマイナス要因となりました。個別銘柄では、農作物用肥料事業を展開するカナダのニュートリエンや農薬・バイオ種子事業を展開する米国のコルテバなどの株価が上昇した一方で、フードデリバリー事業を展開する米国のウーバーテクノロジーズや飼料原料事業を展開する米国のダーリン・イングレディエンツなどの株価が下落しました。

為替はプラス要因となりました。米国がインフレ抑制のため政策金利を引き上げた一方で、日本がデフレ脱却のため政策金利を据え置き、内外金利差が拡大したことなどから、米ドルなどが円に対して上昇（円安）しました。

ニュートリエン（カナダ）

サブテーマ：農業・畜産テック
農作物用肥料事業を展開



- ニュートリエンは、世界最大級の肥料メーカーです。肥料は穀物生産の拡大および食料不足問題の解決に欠かせない製品で、ニュートリエンは肥料の三要素といわれるカリウム、窒素、リン酸を生産・販売しています。
- ニュートリエンの2022年3月期の決算では、同社の大幅な採算上昇が確認されました。鉱山から採れるカリウムは埋蔵量に地域的な偏りがあり、生産地がカナダ・ロシア・ベラルーシに集中しています。ロシア・ウクライナ紛争による経済制裁を背景に、ロシアや親ロシア国であるベラルーシの肥料の供給が制限されたことや穀物市況の上昇を受けて肥料価格が上昇し、同社の採算が上昇しました。
- ニュートリエンは、北米を中心にPCやスマートフォン向けの農業ソフトを展開しており、農業データや農業アドバイス、eコマースサービスなどを提供しています。今後も肥料生産と併せて、デジタル活用農業支援を推進することにより、農業の効率化と持続的な業績拡大をめざしています。

コルテバ（米国）

サブテーマ：農業・畜産テック
農薬・バイオ種子事業を展開



- コルテバは、2019年に世界的な化学会社であるダウ・デュポン社から分離独立し、農業に特化したグローバル企業で、農薬・種子分野のリーディングカンパニーです。
- コルテバの2022年3月期の決算では、同社の好調な業績拡大が確認されました。原材料費・人件費・物流費などが高騰する中、同社は世界中の農家のさまざまなニーズに応える新製品をタイムリーに投入することで、コスト増の影響を上回る製品単価の上昇を実現しました。
- 農薬・種子業界では巨大企業の統合が相次ぎ、コルテバ、バイエル、シンジェンタのビッグ3の存在感が大きくなっています。コルテバは、スケールメリットを活用して巨額の研究開発費を投じることで、今後も画期的な新製品を開発し、持続的に業績を拡大させていくと予想されます。

今後の市場展望

今後の世界株式市場は不安定な相場展開が想定されます。各国主要企業の2022年6月期決算において利上げの影響等を見極める必要があると考えます。また、ドイツ向け天然ガスの供給量をロシアが削減する動きを見せており、これによる欧州経済への影響にも注意が必要です。

フードテック関連株式市場の中長期的な観点としては、巨大なテクノロジー企業によるフードテック分野への投資や、既存の食品関連企業による自社製品・サービスへの最新テクノロジーの活用が加速する見込みです。各国政府も、国民の健康推進や医療費削減、農家の高齢化対策、地球環境負担の軽減などを目的に、フードテックへの政策支援を強化していく見込みで、フードテック産業の成長余地は大きいと想定されます。

足元のインフレ進行は、食にまつわる健康問題（肥満・栄養失調、食品衛生など）・環境問題（気候変動など）・経済問題（フードロスなど）に関するさまざまなコストを上昇させるため、諸問題の解決を図るフードテックの普及進展に追い風となると考えられます。例えば、食品工場向け調理加工機器やリサイクル用の飲料缶・ペットボトル自動回収機などを手がけるトムラ・システムズは、2022年6月期決算における製品受注量および受注残（受注したもののまだ納品していない商品）が過去最高の水準となりました。食品衛生や地球環境保護の意識の高まりに加えて、人件費の高騰などへの対応から食品調理等の自動化需要が高まっていると推察されます。

今後の運用方針

当ファンドは、日本を含む世界の「フードテック」関連株式に投資し、信託財産の成長をめざします。フードテック産業の中心に位置する、テーマ性が濃い、大型のテーマ代表銘柄の中から、将来にわたって強固な競争力をもとに業績拡大を継続できると見込まれる企業への厳選投資を行うことで、フードテック産業の構造的な成長が、ファンド自身の成長にダイレクトにつながるよう運用してまいります。

主な資産の状況（2022年6月末時点）

《主要な資産の状況》

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成			通貨別構成	
資産	銘柄数	比率	通貨	比率
外国株式	20	96.8%	米ドル	57.7%
			ユーロ	15.9%
			香港ドル	8.3%
コール・ローン、その他		3.2%	デンマーク・クローネ	5.9%
合計	20	100.0%	ノルウェー・クローネ	5.5%
			スイス・フラン	4.3%
			フィリピン・ペソ	2.2%
			日本円	0.3%
			英ポンド	0.0%
			その他	0.0%

国・地域別構成		株式業種別構成	
国・地域名	比率	業種名	比率
アメリカ	49.2%	素材	37.9%
ドイツ	11.4%	一般消費財・サービス	25.5%
中国	8.3%	資本財・サービス	15.3%
デンマーク	5.9%	ヘルスケア	6.5%
カナダ	5.7%	生活必需品	6.0%
ノルウェー	5.5%	情報技術	5.7%
オランダ	4.5%		
スイス	4.3%		
フィリピン	2.2%		

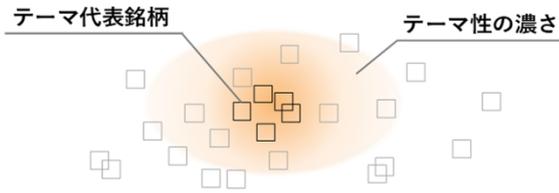
組入上位10銘柄			
銘柄名	サブテーマ	国・地域名	合計65.5% 比率
MCDONALD'S CORP	オンライン飲食テック	アメリカ	9.0%
MEITUAN-CLASS B	オンライン飲食テック	中国	8.3%
CORTEVA INC	農業・畜産テック	アメリカ	8.2%
ZOETIS INC	農業・畜産テック	アメリカ	6.5%
SYMRISE AG	食品加工イノベーション	ドイツ	6.2%
CHIPOTLE MEXICAN GRILL INC	オンライン飲食テック	アメリカ	6.2%
NOVOZYMES A/S-B SHARES	食品加工イノベーション	デンマーク	5.9%
NUTRIEN LTD	農業・畜産テック	カナダ	5.7%
GEA GROUP AG	食品加工イノベーション	ドイツ	5.2%
KONINKLIJKE DSM NV	食品加工イノベーション	オランダ	4.5%

サブテーマ別構成	
サブテーマ名	合計96.8% 比率
農業・畜産テック	29.7%
食品加工イノベーション	35.8%
オンライン飲食テック	29.2%
次世代食品	2.2%

- ※ 業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）によるものです。
- ※ サブテーマは、大和アセットマネジメントの分類によるものです。
- ※ 外国株式の国・地域名については、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。

世界の「フードテック」代表銘柄に投資

図表1：当ファンドの投資イメージ



当ファンドでは、世界の変革をとらえ、未来を見据えた有望なテーマへの投資機会を提供します。当ファンドが対象とするテーマは、循環的ではなく「構造的」な成長が見込まれ、長期投資に適したテーマです。

世界の株式市場の中から、テーマ性の濃い優良銘柄を吟味したうえで、テーマ代表銘柄に投資を行います。テーマの成長がより真っ直ぐにファンドの成長につながりやすい点が特徴です。

フードテックの構造的な成長

フードテック = 食 × テクノロジー

フードテック (FoodTech) とは、食 (Food) とテクノロジー (Technology) を融合させ、イノベーションを発生させることで、巨大な食料問題を解決する新たなビジネス領域です。

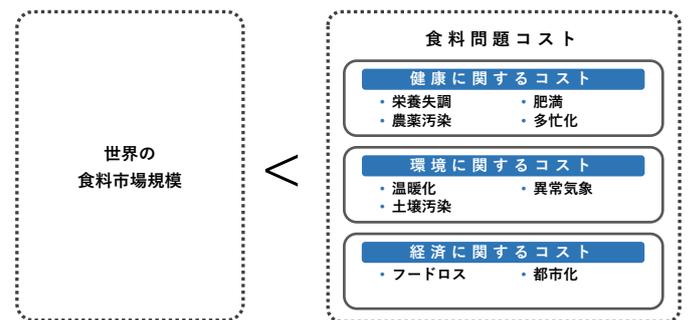
図表2：フードテック=食×テクノロジー



巨大な食料問題コスト

世界の食料市場は自動車市場を上回る巨大市場である一方で、「健康」「環境」「経済」などに関する食料問題コストは、巨大な食料市場規模を上回ると言われています。

図表3：巨大な食料市場規模を上回る食料問題コスト



フードテックにより食料問題を解決

深刻な食料問題の解決手段としてフードテックの活用が目まぐるしく注目を集めています。適用分野は食料生産・加工の効率化からフードロスの削減まで多岐にわたります。

図表4：フードテックを活用した食料問題の対処事例

食料問題事例	フードテックによる対処事例
農業従事者の減少	ロボットによる収穫自動化
人口増加による食糧不足	農産物工場での安定生産
安心・安全な食への需要	衛生的な食品自動加工
フードロスの増加	食料保存技術の進歩

さまざまな新規ビジネスが誕生

テクノロジーの進化を背景に「食」に関わるさまざまな新規ビジネスが誕生しています。各国政府も、国民の健康推進や高齢化対策、環境負担軽減を目的に政策支援を強化していく見込みです。

図表5：フードテックを活用したさまざまな新規ビジネス

スマート農業 農機の自動運転、ロボットによる収穫の自動化、ドローンを活用した農場管理	高栄養価食品の開発 スーパーフード（ごく少量で栄養・健康成分を効率的にとれる食品）の提供
環境負荷低減・農産物工場 LED・培養液を使用し、温度・湿度・空調などが管理された衛生的な農産物工場	培養肉の研究 動物細胞から培養された肉の製造
調理の効率化 調理・配膳・下膳・洗浄・片付けなどさまざまな作業を行うフードロボット開発	フードデリバリー スマホを活用した注文・決済／フードロスが少ない自宅調理用ミールキット

※後述の当資料のお取り扱いにおけるご注意をよくお読みください。 ※出所 [図表2,3,4,5] 各種資料より当社作成。 ※当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドへの組み入れや今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

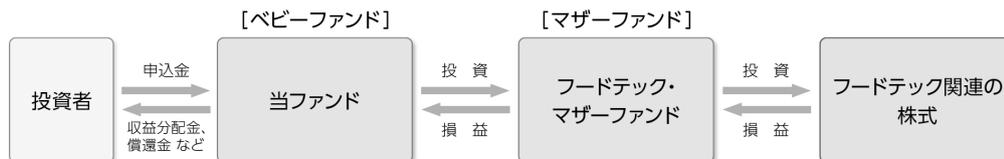
Ⅰ ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- 日本を含む世界の「フードテック」関連株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

1. 日本を含む世界の「フードテック」関連株式に投資します。
(注)「株式」…DR(預託証券)を含みます。
 - ◆フードテックとは・・・
「フードテック (FoodTech)」は、食 (Food) とテクノロジー (Technology) を組み合わせた造語です。食と日々進むテクノロジーを融合させ、イノベーションを起こす新たなビジネス領域を意味します。
 - ◆ポートフォリオの構築にあたっては、以下の方針を基本とします。
 - ・ テーマに関連すると考えられる企業を投資対象銘柄として選定します。
 - ・ 投資対象銘柄の中から、テーマ関連事業の売上高やテーマ関連事業売上高の総売上高に占める比率の見通し等を勘案し、10~20 銘柄程度を組入銘柄として選定します。
 - ・ テーマ銘柄としての代表性や流動性等を考慮し、各銘柄の組入比率を決定し、ポートフォリオを構築します。
2. 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行いません。



※くわしくは「投資信託説明書 (交付目論見書)」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

Ⅰ 投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動 (価格変動リスク・信用リスク)」、「集中投資のリスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他 (解約申込みに伴うリスク等)」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書 (交付目論見書)」の「投資リスク」をご覧ください。

Ⅰ ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 <上限> 3.3% (税抜 3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.408% (税抜 1.28%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

フード&テクノロジー関連株式ファンド（資産成長型）（愛称：フードテック） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○			
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第117号	○	○		
株式会社東北銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第8号	○			
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第12号	○	○		
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第6号	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○			

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。